

曲がり角にきた地域調査の行方

NHK放送文化研究所 世論調査部
副部長 外池 武司(所属・役職は当時)

1. 背景

近年、地域を限定した世論調査の実施が難しくなっている。迅速性が求められる報道機関としては、従来から固定電話による調査を多用してきた。しかし、携帯電話の

普及や回答率の低下などにより、回答者の年齢構成が高齢層に偏る傾向が著しくなり、調査結果の信頼性に影響しかねない状況となっている。

図1 固定電話調査の回答者と実際の男女別年齢構成との差

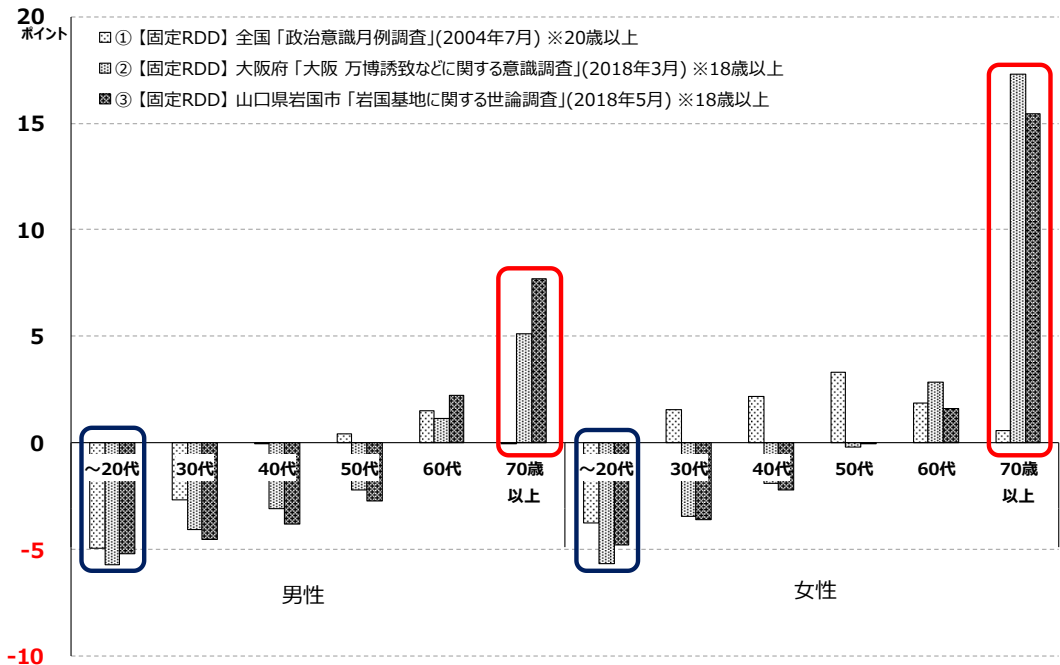


図1はNHKがこれまで実施してきた固定電話による調査の回答者の年齢構成が、実際の年齢構成とどの程度乖離しているかを示したものである。男女とも70歳以上が実際よりもかなり高くなり、20代以下は低い。テーマによってはこうした年齢構成の乖離が、調査結果に大きく影響する可能性

がある。

一方で、地域に根差した課題について人々の意見を探る世論調査のニーズは引き続き高い。固定電話以外の方法で、できるだけ期間を短く、かつ低コストで調査をする方法が求められている。その模索の一環として、去年、調査期間をできる限り短縮

したいわば“コンパクト版郵送法”ともいうべき方法で地域調査を実施した。

2. 調査概要

調査は2018年10月1日から26日にかけて、兵庫県神戸市、西宮市、芦屋市の有権者名簿から層化無作為2段抽出した1800人を対象に実施し、1049人(58.3%)から回答を得た。1995年の阪神・淡路大震災で特に大きな被害を受けた3市で、震災からおよそ四半世紀が過ぎたいま、人々の防災意識がどうなっているのかをテーマに行った。(1)いま、阪神・淡路大震災について話をしたり、聞いたりすることはあるか、(2)災害に対する備えとしてどのような準備をしているか、(3)自宅の耐震診断や耐震改修を行ったか、などについて尋ねた。(単純集

計結果はNHK放送文化研究所ホームページ参照 https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20190115_1.pdf)

3. 調査手法の特徴

今回の調査で重点を置いたのは、日程をいかに短くするかである。通常の電話調査は企画・準備から結果をまとめて報告するまでおよそ2か月。実査に時間のかかる郵送法では、これに及ぶべくもないが、従来よりいかに短くするか、工夫した。一つは、最初の回答締め切り日を早くすること。NHKでは通常、調査票の発送から2週間後に設定していたが、今回の調査では1週間後に設定した。また、回答の督促は、これまでは3回行ってきたが、今回の調査では2回に減らした。

図2 今回の調査と2017年実施郵送調査の日程

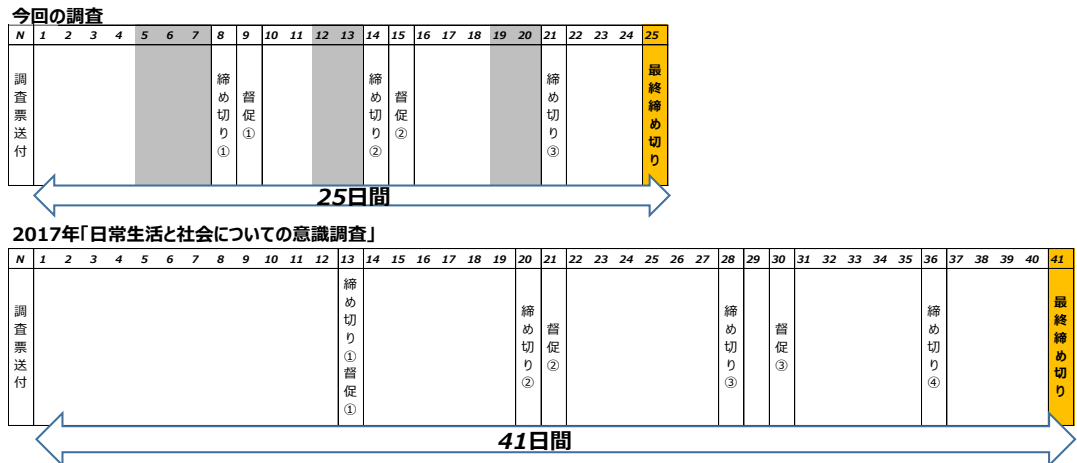


図2は、今回の調査と、2017年に実施した「日常生活と社会についての意識調査」の日程を比較したものである。2017年の調査では最終の締め切りを調査票発送から41日後としたが、今回の調査は25日後でおよそ半月、実査期間が短くなっている。また、準備作業や結果まとめの作業などを

できるだけスピードアップし、企画から結果報告まで、およそ5か月半と、これまで実施してきた郵送法の調査よりも短縮することができた。

また、以前の郵送法調査では、回答者が調査票をめくる際にページを飛ばしてしまう例が散見されたので、これを防ぐ方法は

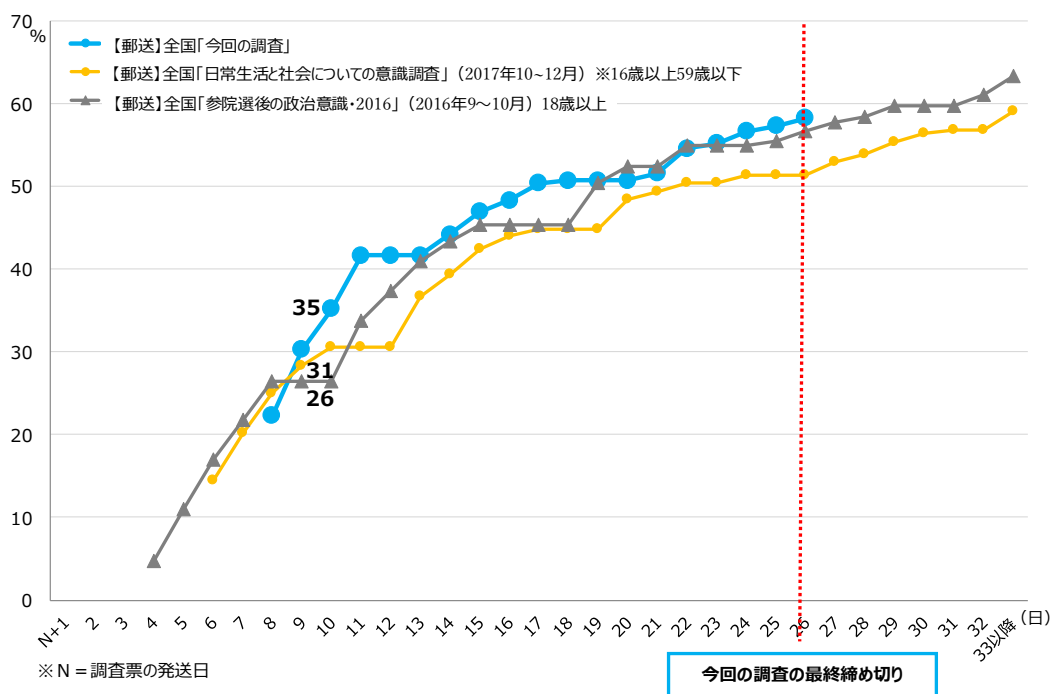
ないか新情報センターに相談したところ、「ずらし製本にしてはどうか」という提案を受けた。これは、後ろのページになるほど、数ミリ刻みで紙の幅が広がる作りで、紙をまとめてめくってしまうのを防ぐ効果が期待される。さらに、これまで下の方に小さく印刷していたページの数字を右上に大きく印刷し、ページを飛ばした時に気が付きやすいようにした。これらの工夫が効果をあげたのか、ページを飛ばす、つまり何問もまとめて無回答になるという例はほとんど見られなかった。

4. 回答の回収状況

では、今回の調査の回答の回収状況を見

てみよう。図3は、今回の調査の回収状況を、2017年の調査、2016年の調査と比較したものである。発送日から17日後あたりまでは比較的よいテンポで調査票が戻り、その後は、以前の調査と同じ程度の水準となっている。最終締め切り日の翌日に届いた回答が最後である。前述のとおり回答率は58%あまりだった。過去の調査をみても、これ以降は戻ってくる回答はあまり増えないので、期間短縮を重視するならば、このくらいの最終締め切りでも十分、あえて言えば、3週間程度でもよいのではないかという感触を得た。

図3 郵送調査の回収状況



5. 回答者の年齢構成

では、固定電話の調査が大きな壁に突き

当たっている回答者の年齢構成が、今回の郵送法調査でどうなったかを見てみよう。

図4 回答者と実際の男女別年齢構成との差～今回調査と3つのRDD電話調査との比較

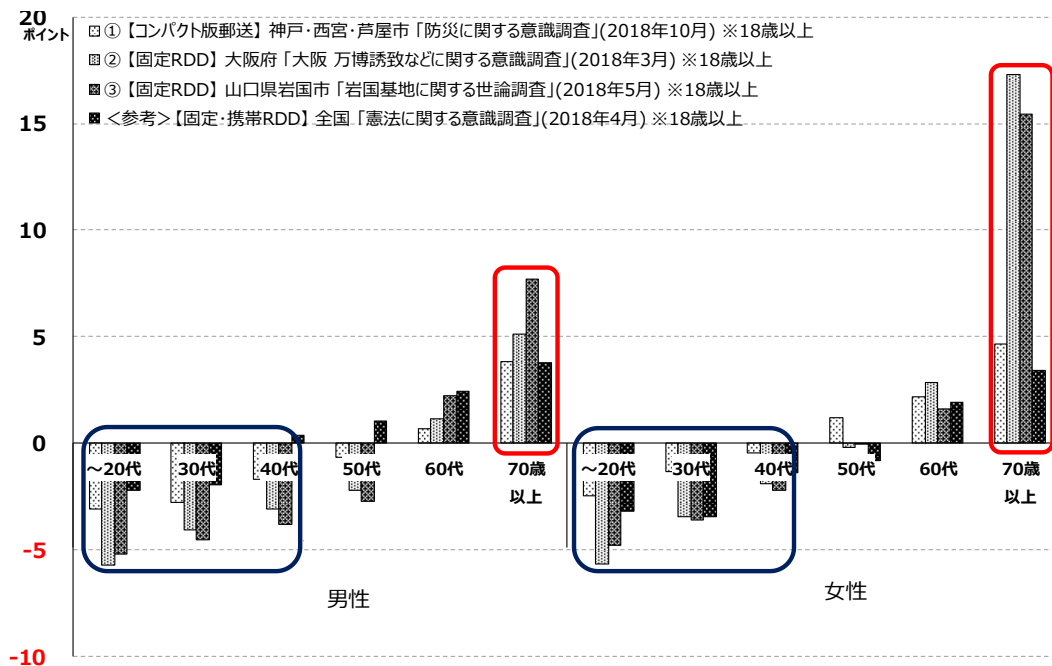


図4は、回答者の年齢構成と、住民基本台帳または選挙人名簿に基づく実際の年齢構成との乖離を、過去の調査と比較したものである。比較したのは、図1で紹介した固定電話のみのRDD電話法で2018年に実施した「大阪 万博誘致などに関する意識調査」と「岩国基地に関する世論調査」、それに参考として、固定電話と携帯電話を併用したRDD電話法で2018年に実施した「憲法に関する意識調査」である。

まず、70歳以上を見てみよう。男女とも、実際の年齢構成より高くなっているが、固定RDDと比べると乖離は小さい。特に固定RDDで回答が多い女性についてはその差は顕著である。一方、固定・携帯RDD

とは実際の乖離は同程度となっている。

次に若年層についてみてみよう。男性の40代までは、固定・携帯RDDと比べると、乖離がやや大きいものの、固定RDDよりは乖離は小さい。女性の40代までは、固定RDDより乖離は小さく、固定・携帯RDDと比べても、乖離は同程度か小さくなる。これは、携帯電話ではなかなか回答してもらえない若年層の女性でも郵送法なら回答しやすい、ということであろう。

総じて、調査対象者を台帳から無作為抽出する郵送法の方が、固定RDD電話法に比べて年齢構成が実際の比率に近く、より正確な結果が得やすいということがわかった。

6. コンパクト版郵送法の評価

コンパクト版郵送法と電話法を比べると以下の通りである。

項目	コンパクト版郵送法	電話法
準備開始から結果報告までの期間	5か月半	2か月
マンパワー	メイン+サブの1.5人で可能	地域調査は基本1人
費用	高	低
質問数	50問くらいまで可能	10問程度
質問の難易度	複雑質問も可能	耳で聞いてわかる質問のみ

やはり、コンパクト版にしても郵送法は電話法に比べて機動性は低く、人手や費用は多くなる。

一方で、回答者の年齢構成は少なくとも固定電話のみの調査と比べれば実際に近くなる。また、電話法は質問数が10余りなのに対し、郵送法は50問くらいまで尋ねられ、耳で聞いてわかりやすい質問にする電話法に比べ、より複雑な質問をすることができる、といったメリットもある。

総じていうと、急ぎの調査では無理だが、ある程度時間に余裕がある場合は、マンパワー的にも費用的にも地域調査の一つの手法として使えるのではないかと、というのが今回のコンパクト版郵送法の評価である。

7. 地域調査の今後

近年、固定RDDを主に使ってきた報道機関の地域調査は、前述のように曲がり角にきている。中でも深刻なのが選挙に関連

した調査である。地域を限定し、迅速性が求められる選挙関連の調査は、ネットを使った調査を試みるなど、様々な手法が模索されているが、これはという決め手は見つかっていないのが現状である。

今回、トライアルとして実施したコンパクト版郵送法は、従来の郵送法より期間は短縮できたが迅速性が求められる調査には対応できない。選挙関連も含め、地域を限定した調査のニーズが無くなることはない。ネットを使った調査や、タブレットやスマホで回答してもらう調査など、社会の変化に応じた実用的な調査手法の開発が急がれている。

なお、より詳細にお知りになりたい方は、「放送研究と調査 2019年5月号」の論考『固定電話調査の代替としての郵送調査の可能性を探る』(萩原潤治)をご覧ください。

謝辞

今回の調査でご協力をいただき様々なお知恵を貸していただいた新情報センターの安藤昌代氏、一緒に調査を担当し文中のグラフを作成したNHK放送文化研究所世論調査部の萩原潤治研究員に感謝いたします。

筆者プロフィール

外池 武司 (とのいけ たけし)

記者として1989年NHK入局。「ニュース7」チーフプロデューサー、災害・気象センター副部長などを経て、2016年より3年間、NHK放送文化研究所・世論調査部副部長を務める。